

令和6年度（2024年度）

管理事業名	感染症対策事業				総合計画 の体系	大綱 3 福祉・健康				
						政策 4 健康・医療のまちづくり				
						施策 2 健康で安全な生活の確保				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	13	予防費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		地域保健課						
事業の目的と概要										
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症法」と言う。）に基づき、感染症患者への疫学調査や入院勧告、接触者への健診等の行政対応や、感染症予防に関する正しい知識の普及啓発等、総合的な感染対策を実施することにより、感染症の発生予防及びまん延防止を図り、もって、市民の健康の保持増進を図る。										
・ 結核対策（結核患者への服薬支援及び接触者への健康診断等）										
・ HIV検査等性感染症対策										
・ 感染症発生動向調査事業										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
結核患者への療養支援件数	件	843	871	1,080	結核患者への療養支援件数 （訪問指導、電話相談、来所相談の延べ件数）
HIV等性感染症検査実施件数	件	117	131	203	保健所が実施するHIV等性感染症検査の1年間の実施件数
集団感染発生施設等への 相談対応件数	件	693	172	97	集団感染が発生した社会福祉施設等への相談対応件数

II 活動実績・成果

【指標1】結核患者への療養支援件数 ・実施件数1,080件（前年比：209件の増） ・結核の新登録者数は横ばいであるが、きめ細かな支援が必要な独居高齢者や外国人等の患者が増加傾向にあることから、療養支援を専任とする医療専門職を新たに配置したことにより件数が増加した。 令和6年新登録患者数：44人（令和4年44人、令和5年45人） 【指標2】HIV等性感染症検査実施件数 ・検査実施件数203件（前年比：72件増） ・令和6年度は、受検者の利便性を考慮し、これまでの予約制を撤廃したこと、また、夕方（16時～18時）の検査体制を確保したことにより実施件数が増加した。 ・全受検者に対して性感染症に関する正しい知識の提供を行うため保健師による健康相談を実施。 ・梅毒またはクラミジアの陽性者（21人）に対して紹介状を発行し受診勧奨。 【指標3】集団感染発生施設等への相談対応件数 ・実施件数97件（前年比：75件の減少） ・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、同感染症の集団感染に関する相談件数が減少した。 ・高齢者施設や教育・保育施設等への相談対応件数。インフルエンザや感染性胃腸炎等、感染症の特性を踏まえた感染対策の助言や支援を実施。 【成果指標の見直し】 新型コロナウイルス感染症の行政検査の実施件数及び同感染症の相談対応件数についての評価は、令和5年5月8日から同感染症が5類感染症へ移行したことにより、評価指標として適さないため削除。	【その他の取組】 ・次の感染症危機への備えとして、病院と保健所間の連携体制や院内感染対策の強化・充実を図ることを目的に、令和6年11月21日に感染症指定医療機関（市立豊中病院）との感染症患者移送訓練を実施した。 【財務情報に基づいた評価】 ・新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、感染症予防事業費等国庫負担（補助）金等の対象経費が減少したことから、国庫支出金が118,439千円減少。 ・同様に、同感染症関係の検査制度や委託業務の終了により、物件費が173,904千円減少。 ・感染症予防事業費等国庫負担（補助）金に係る還付金についても、同感染症の5類感染症への移行の影響を受けて減少し、負担金・補助金・交付金等が317,116千円減少。
---	--

III 課題と今後の取組

結核対策では、患者の中心である高齢者や外国生まれの結核患者の増加に合わせ、健診、適切な医療の普及、患者の治療支援、啓発等のこれまで実施してきた総合的な取組を徹底していく。全国的には結核の新登録患者数は減少傾向にあり、それに伴い治療経験のある医療機関が減少していることから、市内医療機関を対象とした結核に関する研修や情報提供についても引き続き取り組んでいく。	性感染症対策では、梅毒の報告者数が増加しているため、引き続き、若年層も含め受検しやすい検査体制の確保に努めるとともに、市内大学等関係機関と連携し、性感染症予防の普及啓発を強化していく。 感染症法の改正により、令和6年4月に次の感染症危機に備えた市感染症予防計画を策定したため、本計画に基づき、新興感染症発生時に迅速かつ適切に必要な対応ができるよう関係機関と連携した訓練や研修等を実施し、平時からの備えを確実に推進する。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	-	-	-	地方債	11,634	6,257	△5,377
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,634	6,257	△5,377
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債			
有形固定資産				地方債	111,131	53,304	△57,827
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	111,131	53,304	△57,827
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	122,765	59,561	△63,204
インフラ資産				純資産			
有形固定資産	-	-	-		△122,765	△59,561	63,204
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	0	0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	0	0	負債及び純資産の部合計	-	0	0

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	1,047,324	142,114	23,675	△118,439
府支出金（経常費用充当）	224,510	69,335	170	△69,165
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	47,686	797	491	△307
経常収入 小計 (a)	1,319,520	212,246	24,336	△187,910
経常費用				
給与関係費	229,051	146,128	73,735	△72,394
物件費	1,068,964	181,298	7,394	△173,904
維持補修費	-	253	-	△253
社会保障扶助費	388,467	103,188	6,318	△96,871
負担金・補助金・交付金等	20,464	343,412	26,297	△317,116
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	281	281
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	17,103	11,634	6,257	△5,377
退職手当引当金繰入額	3,751	△38,850	△53,489	△14,639
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	1,727,800	747,063	66,791	△680,272
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△408,280	△534,817	△42,455	492,362
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△408,280	△534,817	△42,455	492,362
一般財源充当額	418,220	584,867	105,378	△479,489
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	9,940	50,050	62,923	12,873

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,319,520	212,246	24,336	△187,910
行政サービス活動支出	1,737,740	797,114	129,714	△667,399
行政サービス活動収支差額	△418,220	△584,867	△105,378	479,489
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△418,220	△584,867	△105,378	479,489
一般財源充当額	418,220	584,867	105,378	△479,489
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金（経常費用充当）	結核医療費負担金 4,669千円（2,831千円減）、感染症対策特別促進事業 3,167千円（3,025千円増）、感染症発生動向調査事業費負担金 2,771千円（52,370千円減）
【PL】 物件費	物件費の減少については、主に新型コロナウイルス感染症関係の経費が減少したことによるもの。
【PL】 負担金・補助金・交付金等	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金還付金 12,874千円（316,450千円減）、結核医療費負担（補助）金還付金 4,138千円（1,559千円減）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト 4,532 円 実績 381,238 人	コスト 1,954 円 実績 382,336 人	コスト 174 円 実績 384,302 人

分析内容	市民1人当たりのコストが減少した要因としては、令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したこと、移行後の事後対応についても同年度末に終了したこと等により、同感染症対応に係る経費が減少したことが考えられる。
------	---

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	18,541	968	8.68
会計年度任用等	6,907		
特別職非常勤	1,053		
合計	26,502		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		24.1	73.4	81.2	7.8